

2022年度 戦略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 10日

| | | | | | | |
|-------------|-------------------|-------|-----------------------------|------|----|-----|
| 施策番号 2-1 | 施策名 定住促進プロジェクト | 基本的方向 | 住んでみたくなる、住み続けたくなる魅力あるまちをつくる | | | |
| | | 基本目標 | 新たな人の流れをつくる取組を推進 | | | |
| | 主管課 | 魅力創造課 | 課長名 | 西田昌樹 | 内線 | 231 |
| | 施策関係課 | 教育推進課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | | 結果 | |
|--|---|---------------------|--|----------|----------|----------|---|--|
| 町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIJターン者に対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める | | 子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者 | ・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・都市部から新たな人の流れをつくる | | | | 急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。 | |
| 重要業績評価指標(KPI) | 説明 | 単位 | 策定時(基準値) | 2020年度実績 | 2021年度実績 | 2022年度実績 | 2024年度(目標) | |
| ① | 子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数 | 件 | 88 | 199 | 232 | | 250 | |
| ② | 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合 | % | 95.8 | 92.9 | 94.6 | | 95.0 | |
| ③ | | | | | | | | |
| 評価指標設定の考え方 | ①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。 | | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 2020年度決算 | 2021年度決算 | 2022年度決算 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 41,189 | 49,880 | |
| 人工数(業務量) | 0.5413 | 0.6291 | |

3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察 | | | |
|--|--|--------------------------|--|
| ①2021年度の成果評価(前年度比較) | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した | 想定される理由 | ①はR2の活用件数に対して減少しているが、堅調な活用件数となっている。市街地における民間地宅地分譲が随時出ていることが要因と考える。 ②に関しては、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。 |
| ②2024年度の目標値達成見込み | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | 根拠(理由) | ①は今後も堅調な制度活用が見込まれる。 ②は今年度のまちなか再生を含め、官民の新たな動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながると考える。 |
| (2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括 | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 定住促進事業 | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | 定住促進勝利給金活用件数については、ほぼ目標値の実績となった。本事業の推進にとって、空き地・空き家情報が最も重要で、条件の良い地域における民間地での分譲が功を奏したと考えている。また一方で駅前地域の未活用物件の活用へのニーズ、UIJ者からのニーズが多い郊外地など物件情報数は少なく、顕著な移住・定住につながることは難しい状況である。 | | |

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

| 担当課 評価 | 定住奨励金の額や、その他の無償行政サービス等だけに偏るのではなく、芽室町が継続している住みよいまちづくり理念に対する総合評価が今回の結果につながったと考える。 | | A | B | C | D | E |
|-----------|---|------|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|-----------------------------------|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p>《施策を取り巻く状況》 高齢・人口減少が進む中、まちづくりの担い手も減少し、持続可能な住民自治のまちづくりは新たな担い手づくりが求められている。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍の影響で一極集中から地方への人の流れが起きている。地方自治体としては移住定住の受け皿となる居住環境の体制整備が求められる。</p> |
| この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ | 特になし |

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

| |
|---|
| <p>移住定住のための仕事と宅地・住宅情報は軸となる両輪であることから、宅地・住宅情報の強化。 例えば、遊休地・物件の販売・賃貸などへの動機づけを行い、不動産市場の情報が活発化する対策を検討する必要がある。</p> |
|---|

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 担当課評価と同様に、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|----------------------|--|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | <p>A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p> | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | 担当課評価、経営戦略会議評価と同様に、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|-------------------------------|--|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | | | ○ | |
| 今後の取組に対する意見 | | <p>A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p> | | | | | |